

(研究ノート)「現代経済学の方法論的課題」

## 1. 方法論の課題

人間が社会的に取り結ぶ経済関係とその中で生起するさまざまな経済現象を学問的(wissenschaftlich)に考察するためには、対象を合理的(rational, logical)に考察し記述する方法が必要である。

あらゆる社会関係と同様に経済関係もきわめて複雑な諸要素間の因果関係や相関関係の多元的(multi-dimensional)複合体である。しかもこれらの関係は静態的ではなくつねに変動の過程にあると同時に、多かれ少なかれ凝集性をもったシステムとして相対的な安定性も有している。要するに、経済関係は定常的な安定性をもった巨大な複雑系を為している。

このような複雑系としての経済関係を合理的に考察し理解するためには、経済関係の総体(socio-economic system)を多くの関係の単なる集合あるいは全体としてではなく、なんらかの構造的関連(秩序、パターン、階層、相互依存、ネットワーク、など)のなかに整序しなければならぬ。そして、それ自体として一つの複雑系を構成する膨大な諸関係のなかからさまざまな構造的関係を見出し、それを合理的に記述するためには、構造的諸関係を人間の頭脳に表象・認知させる媒介的・構成的概念と、これらの概念を一連のコンテキストの中に結びつけることによって複雑系としての対象を説明・記述できる論理(モデル)が必要である。このような意味での経済的概念と分析・記述論理を研究し、洗練することが方法論の課題といえる。

経済学が科学の一分野として認知され、有益な役割を果たすためには以上のような意味での方法の洗練が必要であるが、方法論の研究は、それ自体として常に経済学の課題になるわけではない。方法論が独自の研究対象になるのは、経済学が解決(説明)すべき問題を具体的に特定できており、しかもその解決のための方法(概念と論理)がいまだ十分明らかではない場合だけである。なんらかの方法論的革新なしに解決が難しい具体的な問題を想定することなく、方法論をそれ自体として研究することは、泳がない人が泳法の研究をするようなものである。

マルクスがヘーゲルの弁証法と近代科学の唯物論的世界観を総合し、古典経済学の基本概念の多くを刷新し、分析と記述の新しい論理を開拓したのは、古典経済学の概念と論理、要するに方法が資本主義経済の生産関係を正確に分析・記述する方法として有効ではないということが彼には明確であったからである。ケインズが新古典派の方法論に満足せず流動性選好、投資乗数などの新しい概念を導入した理由も、新古典派の概念と論理(セー法則、貨幣数量説、利子決定論その他)によって眼前にある大量失業の現象を説明できず、

したがってそれへの有効な政策的処方箋を見出すことができなかつたからである。

スミスによって創設され、ミルを経てマーシャルにおいて一応の統合を見た古典経済学は、一方でニュートン力学に代表される近代自然科学の方法論を手本としながら独自の科学 (discipline) としての方法 (価値論、分業論、分配論その他) を洗練するとともに、同時にモラルサイエンスとしての経済学の目的有用性 (何らかの意味での功利主義に立脚する手段としての科学) を維持してきた。これに対して、古典経済学の根本的な批判と刷新をはかつたマルクスは、経済学を自然科学と同列の純粋科学として純化するのではなく、また、功利主義に色づけられたモラルサイエンスとして手段化するのでもなく、弁証法的アプローチによる独自の歴史科学=政治経済学として体系化することをめざした。

19 世紀 70 年代以降、古典経済学はジェボンズ、メンガー、ワルラスによってそれぞれ独自にまったく新しい科学に作り変えられた。微分学の発展に基礎付けられた限界理論の導入、価値論における主観的効用価値論の採用、さらにこれらに依拠する一般均衡論としての市場メカニズムの記述によって、経済学はモラルサイエンスとしての目的有用性から開放され、価格、費用、限界効用を基本概念とする純粋に説明的、記述的科学として再編成された。言い換えると、経済学は自然科学と同列の純粋科学としての道を歩み始めたのである。とくにワルラスによって筋道が開かれた一般均衡理論は、その後 1950 年代にアロー=ドブリューによって前提条件の緩和と数学的洗練を施され、新古典派経済学がその後さまざまに装いを変えながらも現代に至るまで (いわゆるケインズ革命の時期を例外として) 主流派経済学としての地位を維持する石杖を提供してきた。

新古典派経済学が主流派経済学としての地位を獲得し、現代までその地位を維持した理由としては、それが自然科学と同列の数学的記述になじみやすかつた点が決定的である。モラルサイエンスから純粋経済学への脱皮とは、単に功利主義的目的有用性の払拭ということだけではなく、なによりも自然科学と同様に数量化されたデータにもとづく数学的分析・記述になじむ問題設定と概念操作への傾斜であつた。ワルラスの一般均衡論の画期的成功の理由は、それがあらゆる市場財の交換メカニズムを未知数の数と方程式の数が一致する (それを計算する手段があれば計算し、解を見だすことができる) 一組の連立方程式体系として記述することに成功したことである。

このように新古典派経済学は自然科学に同化することでモラルサイエンスから脱皮し、主流派経済学としての地位をその後長く維持することに成功したが、同時にこの過程は経済学を現実の経済関係の記述から遊離させ、実質的に応用数学の一分野に狭隘化させるといふ代償を要求した。このような新古典派経済学の隘路は、ワルラスの一般均衡論においてすでに露わであつた (せり人による価格決定、全ての財が一回に一斉に交換される時間無

視、市場経済の不安定性の根本原因の一つである貨幣介入の捨象、取引費用無視その他)がそれはアロー=ドブリューに至っても根本的に不変であった。

経済過程の実態から遊離した純粋科学としての新古典派経済学は、その科学的装いにもかかわらず、重大な脆弱性をもっていた(一時的にせよケインズ革命を許した)。新古典派経済学が主流派経済学としての地位を維持し続けるためには、フリードマンのように新古典派の予測能力を楯にして開き直すだけではなく、体系の前提条件を緩和し、経済過程に作用する価格、費用、限界効用以外のさまざまな要因を考慮に入れることで、その脆弱性を補強する必要があった。サミュエルソンの新古典派総合の試みの失敗、さらに、1970年代以降経済学の第二の危機を背景にケインズ経済学への共感が国際的に弱まるもとの再登場してきた新古典派経済学(主導したのはシカゴ学派)は、アロー=ドブリュー理論の単なる再現ではなく(合理的期待仮説のようにそれにとどまった流派もあるが)、コース理論の再発見に代表されるようになんらかの意味で制度的要因を取り上げること(これは必然的に歴史的過程を想定することになる)で前提条件の緩和をめざす方向に進んでいった。

さらに新古典派経済学は、取引費用論だけではなく、本来経済学とは別の経路から発展してきたゲーム理論、進化理論などの成果を部分的に導入することで、制度派経済学、複雑系経済学、進化論的経済学の諸潮流からの批判に対応してきた。その意味では、現代の新古典派経済学を単純に価格と競争に全てを説明させる市場原理主義、時空を無視した抽象的一般均衡論にしがみつく非現実的理論として批判するだけでは正当な批判といえない状況になっている。しかし、このような補強措置にもかかわらず、新古典派経済学がその市場メカニズムの過度の重視、国家介入への根強い敵視、社会的厚生あるいは分配問題の軽視、経済集中の容認と経済民主主義への嘲笑、〈経済の金融化〉への積極的評価などの点で、依然としてアイデンティティを維持していることは否定できない。

新古典派経済学は、今後さらに周辺分野において蓄積されるさまざまな学問的知見を柔軟に導入することで補強を重ね、主流派経済学としての地位を維持し続けるのか、それともそのような補強を重ねることで最終的には自己矛盾を深め、固有の学派としての体系性と有効性を喪失する結果に至るのか、即断はできない。目下、明確になりつつあるのは、新古典派経済学のすでに述べたような学問的脆弱性だけではなく、それが多くの国で新自由主義のイデオロギーと結びつき、体制側の経済政策の策定・説明原理として利用されることによって引き起こされているさまざまな問題が容認しがたいまでに顕在化しつつあるという事実である。

もしも一つの科学理論が現実との不整合が露わになることによっては容易に自壊しない、古い理論は新しい理論によってしか退場させられないというパラダイム仮説が正しいとす

れば、新古典派と新自由主義のハイブリッド化によってもたらされている現実問題を改善するためには、このパラダイムに代替しうる体系的な経済学を新たに発展させることが必要になる。

#### 研究セミナーのための予備的論点提示（高田）

古典派経済学は、1870年代に限界理論（主観的効用価値説と微分学に依拠する限界理論の導入）の導入によって一般均衡理論（ワルラス）に代表される新古典派経済学に〈革新〉されたが、さらにその後、戦間期に〈経済学第一の危機〉を経て、大きな変貌・分岐を遂げた。

第一の危機を契機とする経済学の変貌は、大きく捉えると、三つの潮流を産み出した。

第一は、現代のさまざまな新古典派潮流につながる系譜である。この系譜は、経済学を希少資源の合理的配分利用に関する選択理論として定義する立場から、合理的経済人・一般均衡論の仮説に依拠して経済学を純粋経済学（モラル・サイエンスに対立する）として洗練し、経済分野を越えて政治・社会問題の幅広い分野の問題を経済学の原理によって分析・説明することを課題としている。コースに発する取引費用説をベースとする新制度学派は、全体としてはこの系譜と補完関係にある。新古典派経済学の理論的公準（特に一般均衡論）はそれ自体として社会主義的計画経済と対立するものではないが、その方法論的個人主義が個人的自由主義のイデオロギーと結合することによって、現代の新自由主義のイデオロギーの系譜を産み出している。

代表的な経済学者〈ロビンズ、フリードマン、アロー/ドブリュー、ベッカー、ルーカス他〉

新制度学派はそれ自体さまざまに分岐しているが、この潮流に位置づけられるものとしては、コース、ウィリアムソンをあげるべきであろう。

新古典派から新自由主義への分岐の歴史的契機としてモンペルラン協会の設立（1947）に注目する必要がある。

第二は、資本主義経済で発生する不完全雇用、不安定化、金融化などの問題に着目し、ケインズのマクロ経済学を動学化（ハロッド）するとともに、その枠組みを不完全競争の条件にまで拡張し（ロビンソン）、政策的には完全雇用をめざす積極的介入主義さらには、資本主義社会の安定化のための修正主義〈フォーリズム〉、福祉国家経済学として展開する系譜である。北欧福祉国家の政策論、戦後西ドイツの社会的市場経済理論、さらには近年の「第三の道」理論などもこうした系譜の地域特殊型として理解できる。

ケインズはもともと一貫した専門的トレーニングを受けた経済理論家ではなく、いわ

ば官庁エコノミストであり、時論家的色彩が強かった。このため、かれの理論形成も首尾一貫したプロセスではなく、ケインズ・サーカス（カーン、ハロッド、スラッファ、ロビンソン他）との議論を通じ、何段階かの理論的変換・脱皮を経て最終的に一般理論に結実した。この過程でケインズは、一般理論と新古典派経済学の断絶をあいまいにするための幾つかの重大な妥協を行ったために、その理論の一貫性が大きく損なわれる結果となった。ケインズ経済学のその後の発展は、こうした一般理論のもつ妥協的・折衷的限界を克服する必要性と結びついている。

第三は、制度学派・歴史学派から発し、現代の複雑系経済学、進化経済学、レギュラシオン学派、ゲーム論的制度派経済学などにつながる系譜である。この潮流では、伝統的な経済学が踏襲してきた自然科学主義・要素還元主義・市場原理主義から離れ、経済システムを自生的・進化的に生成発展する複雑な社会システムとして把握し、主観的効用最大化をめざす合理的主体としての個人・企業の仮説を否定する。したがって方法論的個人主義を否定（ゲーム論を別として）し、制度が個人の選択・行動に及ぼす影響を重視し、なんらかの形態で構造主義、システム論、制度補完理論、全体論的な視点を含む。また、歴史過程を目的論的に意味付けることをやめ、経路依存、分岐などの見方を採用し、グローバル化による収斂論に懐疑的な立場をとる。

現代経済学の形成に関与した経済学者の幾人かは、このような現代経済学の三つの潮流の生成・発展の過程に位置づけようとする

#### (1) 古典派経済学から新古典派経済学・新古典派総合へ

古典派経済学の限界

「みえざる手＝一般均衡」を理論的にどう説明するか

モラル・サイエンスから経済学へ

限界理論・主観主義（効用・合理的選択）・純粋経済学・方法論的個人主義・均衡論

「新古典派の思想的背景には方法論上の個人主義がある」塩沢・秩序学、105

限界効用理論は、古典派ではひとつの〈理念〉にとどまり、捜査可能な理論装置になっていなかった〈個人〉経済人を、主観的効用関数を媒介とすることで、操作可能な理論装置に作り変えた。これによって、古典派の〈生産費説〉〈労働価値説〉に変えて、価格理論を個人の主観的価値評価〈限界効用〉と結びつけた。その後新古典派経済学は、限界生産費説を経て、一般均衡論として整備されていった。

メンガー

ジェボンズ ----- マーシャル-----ケインズ-----サミュエルソン

限界効用                      ミクロ経済学      マクロ経済学      新古典派総合

ワルラス/パレート-----アロー・ドブリュー-----ルーカス

(数学的完成)

「新古典派は、異なる個人間での効用の比較可能性を否定する。問題は、二つの状態の選択においてある個人がどちらを選ぶかということだけである。・・・この選好は個人の絶対的な裁量にもとづくものであり、経済学はその内容に介入しない。個人は、選択において合理的な主体である。・・・すなわち、選択は効用関数の最大化行動として把握される (このことは、新古典派が依然として功利主義哲学の尻尾をひきづっていることを示している)。塩沢・秩序学、194-195

「限界理論と効用最大化仮説は微積分数学の発展と結びついて、数理経済学の興隆を将来した。さらに、数理経済学は、ヒックスの「価値と資本」、位相幾何学の導入を経て、アロー/ドブリュー、さらに、合理的期待形成論によって完成された。

「新古典派経済学はマーシャル経済学の破綻 (スラッファによる収穫逓増の指摘) と独占的競争理論 (ロビンソン、チェンバレン) の失敗とを一般均衡論への道を進むことによって乗り切った。しかし、それは (まやかしの解決) でしかなく、数理経済学は経済学の実質的進歩につながらなかった。1970年代の (経済学第二の危機) (ロビンソン) を契機に、経済学は反均衡への道に踏み出した。その模索のなかから (複雑系としての経済) の概念が発展してきた。この考え方によれば、経済はゆらぎをもった定常状態=非平衡的定常であり、個々の市場は緩衝装置を介してゆるく結びついている。この系では、経済行動の多くは定型化されており、逆に経済はこれらの定型行動の作り出す自己形成秩序として捉えられる。」塩沢・秩序学、247

## (2) ケインズ革命

大恐慌

マーシャル批判----- 価格論から産出・雇用重視へ

方法論的個人主義・貨幣数量説から離脱

ケンブリッジ・サーカス (カーン/スラッファ/ロビンソン他)

(不確実性・期待の役割)への着眼・労働市場の需給不均衡)

伊東・現代に生きるケインズ、はケインズ・一般理論を新古典派から分かつ点として以下の5つをあげている。

- ①多元的な理論〈貯蓄率を決める八つの要因、貨幣保有の三つの動機〉
- ②統計的に検証可能な理論
- ③不確実性の前提
- ④合成の誤謬の発見
- ⑤方法論的個人主義の否定

ケインズ・ワルラス・スラフア

「ケインズは労働力市場における需給均衡を否定したが、均衡という分析枠組みからは、一步も抜けでていない」塩沢・秩序学、120

「ケインズは個人主義、功利主義という古典派の枠組みから離脱しなかった。彼は、経済学を〈価格の科学〉から〈産出量の科学〉へ転換するという偉業をなしとげたが、方法論的には旧来の枠組みを大きく超えることはできなかった。」塩沢・秩序学、193

（だからこそ、サミュエルソンの新古典派総合〈生産と所得はケインズマクロ経済学で、価値と分配は限界理論で説明する〉が新古典派生き残りのための新しいプロジェクトになりえたのであろうか??）。新古典派総合の失敗は、ケインズ経済学が新古典派とは両立し得ない内容を含んでいたことの証左であろうか。194

ケインズは〈方法論的個人主義〉を乗り越えたのか???

上記の引用に見る限りでは、塩沢は、ケインズが方法論的個人主義を克服したとは考えていない。これに対して、根井雅弘「経済学の歴史」には、ケインズがムーアの「有機的統一の原理」を継承し、一般理論では方法論的個人主義に批判的立場を採用した（たとえば、合成の誤謬の指摘）という記述がある。269

伊東光晴もケインズがやはりムーアの倫理学に示唆を受けて合成の誤謬を発見し、方法論的個人主義を否定したと指摘している。『現代に生きるケインズ』59～

伊東は、ケインズの新古典派批判における不十分性を、ハロッド〈利率と貯蓄率の関連〉、カーン（短期費用曲線、乗数理論）などの意見を妥協的に受け入れた結果と見ている。

「スラフアは、〈主体＝経済人〉ではなく〈物＝商品、交換価値、生産条件、他〉を主語とすることにより、主体概念を経済学から追放し、主体均衡の問題を排除（これは、需要関数の否定に繋がる）することによって、新古典派の均衡論という引力圏から脱出した」塩沢・秩序学、105－121

「アルチュセールの解釈によれば、マルクスは歴史理論において〈社会構成〉、〈生産力〉、〈生産関係〉、〈土台〉、〈上部構造〉などの概念に依拠することによって、「主体とその本

性」を出発点とする人間主義的歴史観から脱却した。スラッファは、同様に、経済理論から〈主体〉を追放した。」107

かくして、塩沢によれば、スラッファの貢献は、従来重視されてきた限界理論批判によって影をうすくしていた均衡論批判の文脈（収穫逡減の一般的成立を否定し、競争概念を新しい枠組みで提起しなおし、一般均衡論を否定する）、で再評価される必要があるということになる。118

スラッファ理論によれば、ケインズの流動性選好説も、それが個々人の主観的評価（貨幣保有動機）に基づく限り、全面的には支持しえないという結論になる。121

「新古典派の主題は価格である。スラッファの主題は分配である。前者では価格が分配を決定する。後者では、分配が価格を支配〈分配比率が変化すれば価格が変化する〉する。」154

「スラッファでは、価格の成立よりも先に、物的な生産・再生産があり、これによって経済の運行可能性が担保される。経済循環の一局面では、一義的な交換価値の組み合わせが存在する。それが市場によって採用されれば、生産物の当初の配分が復元され、過程の反復が可能になる……生産・再生産の過程が先にあつて、この過程の進行をささえる社会的条件の一つとして〈市場価格〉が登場してくる。」154－55

「ワルラスの一般均衡論は、4組の方程式群（生産的用役の供給量は価格の関数、完成財の需要は価格の関数、需要供給の一致が市場均衡、生産関数）で構成される。これに対して、未知数は、生産的用役の供給量、完成財の需要量、生産的用役の価格、完成財の価格の4つである。さらに、これらの4つの未知数の中で、生産的用役の価格、完成財の価格の2つが根本的であり、他の2つはこれらの関数とみなされる。したがって、ワルラス体系では、価格がすべてを決定することになる。」156

「スラッファによれば、企業の生産量を限定する基本的要因は、価格ではなく、需要である。ただし、需要を決定するのは、需要関数と供給関数の交点ではない。スラッファ理論では、需要関数・供給関数、需要曲線・供給曲線が否定される。均衡は〈不均衡も同様に〉、主要な概念ではない。……分析は、成立しない価格体系における需要・供給の計算ではなく、商品循環の基本過程からはじめなければならない（商品による商品の生産）。187

#### ケインズ・有効需要論の核心

塩沢によれば、（有効需要による）均衡論、限界生産力説（収穫逡減）へのこだわりがケインズ理論を首尾一貫しないものにしてしている。これらを取り払って理解すれば、ケインズ理論の核心はシンプルである。要するに、生産量を決定する基本的制約は、価格と限界費用の衝突ではなく、需要であるということに尽きる。

なお、塩沢のケインズ・有効需要論に対するより立ち入った批判的検討は塩沢・近代



経済学の反省、第3節を参照。

ヴェブレン〈コモンズ、ミッチェル他〉---バーリ/ミーンズ(現代株式会社論)---ケインズ

進化論的経済学の提唱-----所有と支配の分離

「営利企業の理論」(実体的経済主体としての企業)-----生産・投資決定主体としての企業

「新古典派」という呼称はヴェブレンの造語である。宇沢・ヴェブレン、31

功利主義批判・科学的進化論・進化論的経済学・社会主義

ただし、ヴェブレンは「経済活動とそれによって生み出される習慣によって、文化的、社会的、政治的な次元における人間活動の法則性、習慣的なものの見方が規定されるという考え方(史的唯物論)は歴史的に検証できず、論理的にも支持しがたいと考えていた。」宇沢・ヴェブレン、35

宇沢によれば、ヴェブレンは、「経済学は生産・分配・交換に関する静学的理論の軌道のうえで科学にまで発展することはできない」と考えた。人間の経済行動を規定する歴史的、文化的、法律的、社会的な制度的諸条件は、自然法(人間性の本質、自然的秩序、正常的、傾向的、支配的原理、攪乱要因などの概念)によってアプリオリに決められるもの(理論はつねに仮想的な均衡状態を説明する分析用具で組み立てられる)ではなく、「ものごとは、累積的に時間的経過を経て変化するという思考習慣に依拠し、事実にもとづいて考察されなければならない。」

「個人の経済生活の歴史は、目的に対してどのような手段をとるかということの累積的なプロセスであり、時間の経過にともなって累積的に変化する・・・経済的变化はすべて経済的な社会の変化である。それは、究極的には思考の習慣の変化である。

「どの社会においても、経済生活の歴史は、人々が物質的な生活様式に対してどのような利害関係を抱いているかということによって形成される。この経済的利害関係によって社会的文化的成長が規定される。これによってまた、生活の習慣と方法がどのように形成され、累積的に変化するかが規定される。

「進化論的経済学は、文化的発展のプロセスが、経済的利害によってどのように規定

されるかということに関する理論でなければならない。それはまた、経済制度が、このプロセスを通じてどのように累積的に変化するかということ进行分析する理論である。  
宇沢 50-51

この分析において〈企業〉は決定的に重要である。

宇沢によれば、ヴェブレンの「営利企業の理論」における私企業は、一つの有機的な組織をもち、合目的的行動を行う実体的単位としての経済主体である。・・・ここでは、企業活動を個人行動に分解することはできない。経済は、はっきりと二つの部門に分けられ、それぞれ独自の行動様式をもつようになる。生産・投資を決定する企業部門、消費・貯蓄を決定する個人から構成される家計部門である。ケインズはこの 2 分法を踏襲している。

宇沢によれば、経済活動において期待が重要な役割を果たすという重要な認識は、企業活動が時間的流れと不確実性のなかで行われるというヴェブレンにつながる認識に依拠している。・・・投資水準の決定が投資の限界効率によってなされるという原理もヴェブレンがすでに展開している。147

「ヴェブレンを創始者とする制度学派の基礎にあるのは、リベラリズムの思想である。その場合リベラリズムとは、人間の尊厳と自由を守るという視点にたって、経済制度に関する進化論的分析を展開するということを意味していた。178

資本主義の「全般的危機」「社会主義計算論争」を契機とする発展 (2) -----ハイエク

2. 経済学・社会学における方法論的個人主義

3. 限界効用（主観）価値論と労働（客観）価値論

4. 一般均衡論と循環・進化論的アプローチ

経済学はなぜ「進化論」を必要とするか？

ホジスン抜粋ノート

#### ①現代制度派経済学宣言

この学問（経済学）の不完全な状態を探り、しばらく学問的ゲームから身を引いて、通常、好都合にも無視されているような核心的問題のいくつかと取り組んでみる義務は、すべての経済学者にあるだろう。前書き

中心的な議論の一つは、通常の経済理論は、19世紀の古典的自由主義から継承された時代遅れでしかも理論的には受け入れがたい個人観によって導かれているということである。・・・この本の大きなテーマの一つは、精度、社会慣行、そして「歴史が私たちの考え、知覚、そして行動に及ぼす影響である。・・・本書には、ポストケインズ派（ケインズ自身、ロビンソン）、制度学派（ヴェブレン、ポラニー）、マルクスが影響を及ぼしている。さらに、サイモン（行動主義）、ナイト、シュンペーターなども付け加えられる。まえがき

「社会学、人類学、政治学および心理学においては、いくつかの例外はあるにせよ、主体は新古典派の経済学者が想定しているようには、「合理的」ではないということが国際的に合意された見解になっているように思われる。合理性の正当な「経済学」的基準は、このように他の分野では通例拒否されている。まえがき

「もっとも重要なことは、新古典派政党にとってかわる急進的理論は、人間主体の代替的な理論の構築なしにすまずことはできないということである。そして、この人間主体の代替的理論は、社会関係や制度の経済的文脈と関係づけられたものでなければならないということである。

新古典派に対する批判

- ① 最大化合理性の仮定を疑う
- ② 経済現象を均衡ではなく進化的で動的な過程と見る
- ③ 経済的・社会的制度の重要性

以上の三つの問題点はお互いに関連しているだけでなく、三つとも「情報」と「知識」に関わる問いかけを含んでいる。完全知識の過程を拒否し、情報問題を無視しないこと。さらに、「不確実性」と「複雑性」への関与。5

（人間の）認知的・大脳のプロセスは、サイモンのいう限定された合理性の概念で表される以上に複雑であり、諸種のレベルで生起していると考えられる。・・・このことから、「習

慣的で部分的にしか熟慮されていない行為が、知識と技能を保存しそれを社会に広める働きをしている」ことに我々の関心をむけなければならないことを意味している。9 ヴェブレンは、制度を「人々の総体に共通なものとして定着した思考習慣」とみなしたが、これは経済生活における慣行的行為の重要性を強調したものである。ヴェブレンを継承してわれわれは社会制度を以下のように定義できる。それは「伝統、慣習ないし法的制約によって、持続的かつ定型化された行動パターンを作り出す傾向のある社会組織」である。高度に複雑で、ときとして変動的な世界において社会科学が適用可能なのは、この社会的制度がもたらす持続性と定型性に他ならない。9

社会的制度のこのような理解は、人間の活動が社会的制度によって完全に動機付けられるという機械論的、決定論的な見方に与することではない。・・・人間の思考過程について多層的でないし多層的な見方（大脳プロセスの複雑性と多層性）を採用すれば、「人間のよき目的をもつ主体は、目的を変更することができ、またこの変更を外部からの刺激なしに行いうる」ということが認められなければならない。行為主体について、その目的と行為の双方が外部環境によって決定されておらず、真の選択に直面しているという見方をとっているのは、オーストリア学派だけである。10

本書で採用されているのは、外部の影響力は個人の目的と行為を鋳型にはめるが、行為はそれによって全面的に決定されているのではないという見方である。環境は個人の判断や行為を完全に決定するものではない。要するに、行為は部分的に決定されていて、部分的に非決定的である。部分的に予測可能であるが、確立や危険の計算についてすら、部分的には予測不可能である。・・・経済過程の将来を、もっともラディカルな意味で、不確実にするのは、こうした行為の予測不可能性である。経済は、その行動が部分的に非決定的な人間から成り立っているから、未来を完全に予想することはできない。未来は本質的に非決定的であり、知りえないものである。11

〈個人の嗜好や選好、技術などを経済システムの一部として取り込み、経済学が解明すべき問題に含めること〉

ハイエクは、意識的行為の源泉の説明を経済学から心理学の仕事に移した。新古典派の生産関数は、技術を物理的問題とみなし、技術が労使関係や企業内部の作業組織と関係していることを無視している。このようなアプローチからは、「長期的な技術の発展と変化の理解について有意義な前進は得られない」「個人の嗜好や生産技術は、時間を通じて変化する」本書では、〈社会・経済システム〉という用語を、経済（技術も）が全体としての社会における一群の社会的・政治的諸制度から分離させることができないという事実を強調するために用いる。・・・本書のシステム論的見方は、本質的に進化的であり、進行中の過程や動態的变化を重視するものである。14-16

〈一般均衡論とシステム論の差異〉

新古典派一般均衡理論がシステム論的見方の完成を表しているというのは誤謬である。それは確かに、個人の選好と生産活動を決定する多数の関数が相互に作用しあうという経済システム観を持っている。しかし、それは経済を自律的な主体間の資源配分を支配する交換システムとして考察している。(ルーマンの社会システム論??) ここでは、生産はブラックボックスにされ、技術や個人の選好は視野の外に置かれている。それはシステム論的アプローチの、一つの表現であるかもしれないが、きわめて限定され、不十分なアプローチである。・・・われわれは「嗜好と技術をとりこみ、自然界に開かれているシステムとして経済を見る必要がある」17

ミーゼスその他のオーストリア学派の人々は、個人の目的の決定や形成の問題を視野の外に置くことで、制度の問題を視野の外においている。・・・しかし、個人が目的を決定ないし形成する場合に制度的ないし社会的要素を心理学的要素ともに視野に入れる必要があるという議論は、(今日) 広く受け入れられている。・・・さらに、制度的構造や枠組み、また社会的規範と文化といった要因は、私たちのその時々<sup>の</sup>の行為に影響を与えているだけではなく、私たちの世界観や追求する目的にも影響を与えている。66

〈構成主義＝方法論的個人主義批判〉このような制度主義の立場からでてくるのは、「マクロ経済学をミクロ経済学に解消する」のとは逆に、社会制度や文化の考察をふくめたマクロ的基礎の上に、ミクロ経済学を位置づけるというアプローチであろう。71

(例えば、ハイエクのような) 方法論的個人主義に対して、「全体は部分の合計以上のものである」と批判するだけでは十分ではない。(この批判はすでに彼らの主張に織り込まれている) 本当の論点は、情報などの投入が外部からなされた後に、部分はその内政的特質(効用関数)にしたがって機能するだけなのか、ということ、部分を全体との関連のなかで局部的に構成しているようなもっと複雑な決定の網が存在している可能性があるということである。社会における基本要素は、抽象的個人ではなく、社会的個人、すなわち、社会の内部を構成し、かつ社会によって構成される存在としての個人である(これもまた、複雑系の考え方につながる)。・・・われわれは、「経済学、あるいはもっと一般的に、社会科学の分析において、個人とその選好を出発点とすることに警戒的な態度をとるべき」理由がある。72、74

〈経験主義、実証主義、道具主義批判〉

経験主義を拒否するのは、「科学において経験的な研究は価値がない、科学の発展にとってデータ収集と分析が無価値である」と主張することではない・・・言いたいことは、「いか

なる観察も観察者の概念的枠組み、言語および理論体系から独立ではありえない」したがって、「社会的および自然的世界の観察者としての私たちの理論ないし概念から独立に知覚される〈事実〉なるものは存在しないということである。〈事実が自らを語る〉ような中立的かつ客観的な経験的研究が存在するというのは夢である。ただし、我々は、〈事実や理論が純粋に主観的な性格をもつ〉という（ハイエクの）主観主義に陥ってはならない。

合理主義あるいは最大化仮説について

合理性仮説＝最大化仮説は、主流派経済学の堅固な核の一部である。〈合理性〉は、新古典派のそれ自体を教条的で不動のものにする基本仮説の一つである。79

最大化仮説に対する批判

最大化仮説に依拠する企業の適者生存論は、新古典派の中に突然変異や遺伝子のメカニズムに相当する理論が含まれていないために、そのまま経済学に移植することはできない。行為主体は、自分の選択の将来の結果を知っているという仮設だけではなく、自分自身の選考の内容を知っていると想定すること自体すでに非現実的である。ライベンシュタインの「X非効率」の理論は、不確実性と無知の世界で非効率を最小化するような方策を推薦するという点で一貫性を欠いている。サイモンの限定合理性の理論は、取引費用仮説を介して、最大化仮説の一変種に転換されてしまう。84

これは次のようにも言い換えることができる。「行動主義モデルは、行為主体は政策的結果の組み合わせに焦点をあて、それをある種の合理的計算に従属させると想定している。合理性は限定されてはいるが、なお計算的な合理性であり、正統派モデルから大きくはずれるものではない。106

ただし、新古典派では均衡と全般的合理性とは密接に結びついており、限定合理性を受け入れてなおかつ一般均衡分析が維持できるかどうかは疑問である。・・・センスデータの複雑さと豊富さの問題と、それを処理する人間頭脳の計算能力の制約は、本書の議論にとって核心的な重要性をもつ。さらに、本書では、情報は複雑で非均質的であり、車間的解釈に委ねられ、全般的な合理的計算は不可能であるという立場をとっている。85 88

制度学派は、均衡中心の理論化を拒否し、経済過程における知識の問題をはっきりと重視している点で、（新古典派とは）別個のものである。まえがき、注3

情報と知識の問題について経済学者の関心が高まったのは、オーストリア学派の貢献である。かれらは、これらの問題を正當にも正面にすえ、通常の理論に批判的作用を及ぼした。しかし、かれらは、知識と期待の主観的な性格にこだわり、そうした議論を超個人主義的な結論を支持するために用いている。・・・かれらの議論の方向は正しいが、受け入れがたい

ほど主観的な傾向をもっている。情報と知識が主観的で個人的な特質をもっていることは容認されるにせよ、それらの獲得にあたって用いられる概念や理論は、純粹に主観的なものではない。いかなる情報も知識も、概念や理論から自由ではないとすれば、なにものもその本姓上純粹に主観的とはいえない。・・・認知過程は、本質的に社会的である。それは、社会的な言語と概念の使用を含み、社会的な文化と関連する観念や慣習を反映する。私たちの知覚と知識獲得の機構は不可避免的に社会的であり、不可避免的に社会的な文化や慣習を反映せざるをえない。・・・かくして、情報および知識の重要性の強調は、主観主義ではなく、制度（や慣習などの）認知的・実践的機能の研究にむすびつけられなければならない。

6-7

「人間のような目的をもつ主体は、目的を変更することができ、またこの変更を外部からの刺激なしに行いうる」ということが認められなければならない。行為主体について、その目的と行為の双方が外部環境によって決定されておらず、真の選択に直面しているという見方をとっているのは、オーストリア学派だけである。10

目的と手段の関係についても正統派の二元論は間違っている

経済学は、個人が手段と、手段とは別の目的をもつと想定している。その上で、目的は考察の外に置き、手段には強い関心を向ける。その結果、選択された手段によって目的が変更されたり影響をうけたりするという問題は無視される。要するに、目的が手段を正当化する。・・・これに対して、制度派経済学では、目的と手段の絡み合いとその程度および方法は重要な事柄である。・・・目的は常に完全で明確とは言えず、往々にしてその細部は完全情報による手段選択を不可能にする複雑なものである。「現実の状況においては手段を目的からはっきりと切り離すことは一般に不可能である」（サイモン）

手段と目的を峻別する哲学的基礎は功利主義から来る。すべての価値判断は目的に関わるとした上で科学から排除し、科学のたずさわるべき問題をもっぱら手段の実証的、価値自由な法に委ねることになる。98-99

経済人のあらゆる行為が合理的計算によって統御されている、という命題を否定しても、新古典派の枠組みをいじできるであろうか???新古典派では、(フリードマンが部分的に行ったように) 合理的熟慮の公準を中心からはずせば、理論の核心をなす選択の概念の一貫性が損なわれる。これが、新古典派が〈事実上の〉合理的計算者としての経済人の概念に固執する理由である。105

## 第八章 制度としての市場

これまで、経済学は市場について満足の行く定義を与えることに成功してこなかった。

市場は、所有権の設定や毛約の判定にかかわる法的事項だけではなく、運送や市場関連情報の伝達にもかかわる社会的制度の広範な組み合わせとして把握される必要がある。・・・一言で言えば、市場は組織化され制度化された交換である。この意味で市場は、価格についての合意を調整・確立することを助け、より一般的には、生産物、価格、数量、潜在的な買い手と売り手に関する情報を伝達することを助ける諸制度である。(したがって、市場は個人間の双方向的な交換の単純な集合であり、所与の個人的選好と目的の反映であるという見方は成立しない) 187 190

ただし、市場は、他の社会制度と同様に、個人の行為を可能にする機能と制約する機能の双方をもっている。市場＝自由、制度＝制約という二分法は成立しない。さらに、市場は本質的に社会的・集团的側面を含み、純粋な個人主義と完全には両立しない。市場参加者は、市場の中で完全に自由にふるまうことはできない。市場参加者は、〈市場のコンヴェンション、定型的行為、規則の作用などによって、特定の行動をとるように〈強制〉される。191

市場を個人の自由と結びつけ、人間の相互作用の普遍的範疇として取り扱う、さらに、人間の社会的行為を一般的に「交換」というが概念に包括する思想、これらは正統派の市場概念のイデオロギー的偏向を表している。191

市場はなぜ存在するかという〈問い〉

・・・市場の重要な存在意義は、それが制度として、交換に対して、促進的であると同時に制約的、強制的に機能しているという点にある

コースは、市場が交換過程に関連した数種類の取引費用を上げているが、これらの費用や困難のすべてが、制度化された市場では非市場的交換に比べると軽減されるという問題の重要性に着目していない。・・・コースの議論は、一定の状況のもとで企業が市場に対して優位にたつことを説明する(ただし、かれによれば、企業の優位は企業の規模に関する収穫逓減によって限界付けられる)が、同一の議論が構造化の低い交換に対して市場が発揮する優位の説明にも利用できることを見落としていた(ただし、市場に関しては規模に関する収穫逓減が存在するという明確な証拠は見つかっていない) 193

新古典派の市場理論は〈制度〉なしに機能するか???

レオン・ワルラスは有名な〈せり人〉(機械仕掛けの全知の神というフィクション)を持ち出すことで、純粋なエーテルとしての市場概念が成立しないことを告知している。・・・さらに、ある財の市場で供給が需要を超過した場合に価格が自動的に低下する必然性はない。現在の価格がノーマルであると多くの市場参加者が考えているとすれば、価格は弾力的には下落しない可能性がある。・・・市場が作動するためには、経済主体の心



と実践のなかにノルムを成立させるメカニズムが必要である。・・・ロンドン株式市場はきわめて秩序だった制度である。すべての取引が個別のかつ独立に値決めされるのではなく、価格は3ダースに満たない〈市場構成員〉によって定期的に値決めと調整が行われ、この情報がコンピュータを通じて株式仲買人に伝達される。かくして「関係者相互の取引は、判然として社会的構造的なパターンを示している」「激烈な価格変動がおりうるような潜在的に不安定な市場においてさえ、取引は構造化されており、価格の予想とノルムの形成を助けるように情報が選択的に提供されている」195 197

「市場の内部あるいはその周囲に広がる制度の網の目は、他の経済主体の潜在的な行動についての情報を提供するメカニズムである（ハイエクを見よ）。・・・「制限的規則やコンヴェンションがあった方が、市場はより多くの情報を行為主体に提供することができ、その活動も効果的になる。・・・完全に競争的で「自由な」市場システムという考えは、達成不可能な右翼的ユートピアに過ぎない。204

#### 価格ノルムの非定常性（不可逆性）

価格ノルムは、あらゆる調整を経た均衡状態を表すものではない。したがって、価格には長期の定常状態は想定できない。価格は時間的過程の産物であり、不可逆的である。（均衡から乖離した価格が自動的に均衡に立ち返る必然性は存在しない）

#### 〈完全競争のパラドックス〉

新古典派の完全競争が存在するとしてもそれは持続し得ないことをはっきりと示したのはリチャードソン（1959）である。投資のインセンティブは、供給の摩擦、利用可能な機会や情報の制限などから発生する。競争が完全であれば、このようなインセンティブは生まれない。「誰でも知ることができ、だれでも利用可能な機会は、だれも利用することができない」すべての市場参加者が完全知識をもてば、完全知識は役に立たなくなる。・・・したがって、市場システムが機能するためには、ある程度の摩擦、不完全性、制約が存在しなければならない。・・・硬直性や制約が経済システムの内部で機能的な役割を果たしていることはケインズによって指摘されている（たとえば、貨幣賃金の硬直性には一定の役割が認められている）が、ケインズはこの問題を十分に展開していない。・・・かれのミクロ経済学は大部分限界主義的な基礎にとどまっている。201-203

ただし、不確実性の概念はケインズの中で中心的な位置を占めており、その意味で彼の著作は、古典派的伝統からの断絶とみなされるのである。297 注8

#### 〈ゲーム理論の可能性と限界性〉

経済的制度やノルムの研究において、ゲーム理論はどのような役割を果たしうるか?? ?  
「ゲーム理論では、行為主体は最大の利益を得ようとして、異なった戦略の選択を行う。

主体のモデルは、なお最大化をめざす〈経済人〉である。ただし、その選択はかならずしも決定論的ではない。・・・ゲーム理論は社会制度の経済理論の十分な基礎付けにはなりえない。ゲーム理論は最大化行動をとる経済人という仮定を放棄しないかぎり、制度やコンヴェンションの動的機能を十分に反映することはできない。ゲーム理論は、行為主体が関連する情報のすべてを利用でき、最適戦略を決定するとい想定する（言い換えると、ゲーム理論では不確実性は中心的な役割を占めない）が、そのような全体的計算は不可能である。そして、その〈不可能性〉から制度の重要な機能（不確実性のもとで個人の選択や行動を助ける）が生まれるのである。205

一般に、ゲーム理論モデルでは、行動に関する確率分布は、限界主義的で非線形的な仕方ではないにしても、なお決定されている。そのために、人間行動の創発性や非決定性については、限定的にしか視野にいれていない。207 注 13

正統派理論は多くの局面で誤っているかあるいは不適切である。27

正統派理論の根本的な問題は「経済変動のさまざまな局面の分析」における困難である。

27

不確実性と不均衡調整の問題 31

経済学の教科書は次のような問題に答えていない。

産業の製品に対する需要が増大したら何が起こるか、特定の生産要素の価格が上昇したらどうなるか、といった問題。28

経済学の教科書は、行動の調整は即時的で、市場条件の変化とその結果としての均衡価格は事前に予見可能であると仮定することで、あらかじめ問題を解消している。正統派理論は「成長論は不確実性、一時的な利得や損失、技術進歩の滑らかではない、手探りで進むという性質、そうして企業の特性と戦略の多用性、すなわち、資本主義経済の動態の鍵となる性質を捨象してしまう」33

しかし、「現実の企業は市場がいかにかして落ち着いてゆくかについて不完全な情報に基づいて、予想していなかった市場条件の変化に対して、時間のかかる反応をする」ものである。経済学者は、〈利潤最大化〉仮説にあまりにも強く拘束されているために、一般競争均衡に収斂する不均衡調整のありうべきプロセスのモデル化についてほとんど進歩を実現できていない。31

現実の企業を特徴付けているのは、利潤最大化ではなく、利潤追求ないしは利潤に動機づけられた努力である。・・・これら二つは、繰り返しがつづく落ち着いた意思決定の文脈のなかではそれほど大きく違わないが、大きな変化が起こるといふ文脈のなかでは大き

く異なる。36-37

われわれは「企業が最適化を行う主体であるという（正統派の）見解を明確に拒否する」

45

経済学において「進化論」は何を提供するか？

進化理論では、組織のイノベーションを技術のイノベーションと同様に取り扱うことができる。45

マルクス経済学の多くの部分は進化理論的である・・・われわれの考えのいくつかはマルクスのそれときわめて整合的である：資本主義的生産組織が動学的な進化理論的システムを規定する；企業規模と利潤の分布もまた進化理論的システムの議論の中で理解されなければならない。（ただし、われわれのモデルでは、政治権力、矛盾、階級などの概念は役割を果たしていない）52-53

進化経済学における企業モデル

完全に明確に定義された目的関数をもつことは、現実世界における企業行動の必要条件ではない（企業は明確な目的がなくてもやっていくことができる；あるいはむしろ、企業は実際には目的などもっていない70）。68

ルーティンの重要性

ルーティンという概念は、通常はルーティンという言葉では表されないような多くの活動に関連するように拡張することができる120

ルーティンは、組織全体における反復的なパターンの活動や、個人のスキルを指し示しており・・・121

組織的記憶としてのルーティン：組織における活動のルーティン化が、組織のある特定の業務についての知識のもっとも重要な貯蔵庫となっている・・・組織は、行うことによって記憶している（個人がスキルを実行することによってスキルを記憶しているように）

123

組織がルーティン化された作業を続けるのに必要なことは、単に全てのメンバーが〈自分の仕事を知り〉続けるということである。そのとき、それらの仕事はルーティンによって

定義される。124

適切なメッセージを形成し送り出す活動を、われわれは、組織のメンバーによるルーティンの実行とみなす 127

組織の生産作業にとっての核心は、調整である。そして、調整の核心は、自らの仕事を知り、受け取ったメッセージを正しく解釈しそれに対して反応する、個々のメンバーなのである。129

〈活動のルーティン化〉が組織における実行に関わる知識という遺伝子が存在する場所である・・・情報はまず組織のメンバーの記憶に貯蔵される。そこには、明示的、暗黙的にかかわらず全ての知識が存在しており、それらは、彼らの個々のスキルやルーティン、一般的な言語能力と組織内の〈方言〉を操る特殊な能力、そして何よりも、メッセージを特定の行為に結びつける能力を構成している。129

人間の記憶に貯蔵された知識が意味をもち効果的であるのはある特定の文脈においてのみであり、組織的役割において発揮されるような知識にとっては、そのような文脈は組織的な文脈なのである。・・・もっとも重要なことは、個々のメンバーによって所有されている知識の文脈は、他のすべてのメンバーによって所有されている知識によって成り立っているということである 130

われわれの理論的主張の核心：企業の行動はそれらが採用しているルーティンによって説明できる。企業をモデル化することとはルーティンとそれが時間とともにどのように変化するかということモデル化することである 160

シュンペーターがイノベーションを「新結合を行うこと」と定義したように、組織のルーティンにおけるイノベーションも多くの部分で、既存のルーティンの新結合からなっている。163

遺伝子としてのルーティン

シュンペーター的競争モデルはどのような意味で有効なのか？

シュンペーター的競争の基本的な側面：企業の特質と経験の多様性、および、その多様性と産業構造との累積的な相互作用 35

われわれはネオ・シュンペーターリアンであるために、進化理論の理論家である・・・進化理論は、資本主義が継続的な変化のエンジンである、というシュンペーターの見解をより詳しく説明し、理論化するという問題に実行可能なアプローチを提供する。47

## 5. 「企業の本質」と資本・賃労働関係

## 6. 市場と制度、あるいは市場と国家

ハイエクに関する読書ノート（1 2007年1月）

2007年の時点から振り返って見ると、60年前のイギリスとヨーロッパの多くの国の知的生活を支配していた思考様式、とりわけ社会主義と国家の計画をめぐる思考様式の中に身を置くことは困難である。ほとんどの知識人は社会主義を当然と見なしているように思われた。彼らの多くは共産主義者になるか、すでにそうになっていた。その他の多くの人たちは、追従者であり、共産主義者でない人たちの多くは、レーニンの唾棄すべき言い方によれば、〈役に立つ馬鹿〉であった。われわれ西側の間人は、結局のところ、ナチズムやファシズムに対する戦いにおいてソビエト共産主義の同盟者であり、スターリンは親しみをもってジョーおじさんとして知られており、イギリスの軍隊では、教育将校が戦後の再建に関して左翼のやり方を熱心に吹き込んでいた。わずか数年前のスペイン内乱は多くのヨーロッパ知識人を共和主義の陣営に糾合し、イギリスでは、右翼カソリックのおそらくはナイトに列せられた少数の階層を除いて、ナショナリストを支持する声を見出すことは困難であった。Anthony O’Hear “Hayek and Popper: The Road to Serfdom and the Open Society” in *The Cambridge Companion to Hayek*, (E.Feser ed. Cambridge, 2005) p.132

「ハイエクの知識論は彼の経済学と社会科学への貢献のなかでもっとも顕著なものである。その基礎は、われわれは社会的アクターとしても社会理論家としても治癒不可能な無知であるということである。すべての知識の分散と不完全性は、社会科学がそこから出発すべき二つの基本的事実である。」 Andrew Gamble “Hayek on Knowledge, Economics, and Society” in *The Cambridge Companion to Hayek*, (E.Feser ed. Cambridge, 2005) p.111

「ハイエクが知識の制限性に関するこの認識に到達したのは、経験的探求によってではなく、かれが人間の知性と人間性の本性に関してとった独自の先見的な見方から来ている。」

ポラニー『大転換』をどう読み取るか？

Fred Block の Introduction to The Great Transformation 2001 new edition 抜粋

ポラニーが提起した根本的問題

「ヨーロッパで 1815 年から 1914 年まで続いた比較的平和で繁栄した時代が、なぜ突然経済的崩壊、ファシズム、さらに二つの世界戦争で終焉したのか」

ポラニーが提出し、証明しようとした回答

「世界経済を自己調整的な市場経済というユートピア的プランによって組織しようとした市場自由主義（マルサス、リカードに発する）の直接の結果である」

ポラニーの歴史認識

「ポラニーは市場自由主義のユートピア批判においてケインズと類似しているが、マクロ経済政策による市場経済救済を信じない点でケインズ主義者ではない。かれは生涯を通じて社会主義者をもって任じたが、経済決定主義者ではなく、正統派マルクス主義者ではなかった」 6

論理の出発点

「かれの論理を理解する手がかりは、埋め込み概念についての彼の認識である・・・〈埋め込み〉は、経済が経済学のような自動的プロセスではなく、政治、宗教、社会関係に従属しているという理解である。ポラニーがこの概念を用いた理由は、リカード以来の経済学——経済を社会に従属させるのではなく、自己調整的市場が自己の論理に社会に従属させる必要があるという思想——が、それ以前の経済思想とどれほど根本的に異なっているかを示すためであった。」 7

労働、土地、貨幣の〈擬制〉商品化問題

「埋め込み理論に立脚する二重の運動論は、労働、土地、貨幣の〈擬制〉商品化の論理に基づいている。・・・ポラニーによれば、これらはいずれも交換目的で人間によって生産されたもの（＝商品）ではない。労働は人間の活動であり、土地は自然の一部であり、貨幣・信用の供給は政府の政策なしには実現しない。それにも関わらず、現代経済はこれらが実の商品と同じであるかのような虚偽の過程のうえで運営されている」 9

自己調整的市場の虚偽性とジレンマ

「人間や自然を商品として市場メカニズムの上で取り扱うことの道徳的問題・・・さらに、経済における国家の役割についての誤った理解。労働、土地、貨幣の商品化のために、国家は継続的に重要な役割を演じ続けなければならない。こうして、国家は、自己調節的な

市場経済の内部者として引き入れられる。」 9-10

#### 経済の自立化 (disembedding) の不可能性

「現実の経済は、擬制商品の供給を始めとして、市場の管理に継続的に積極的な役割を果たさなければならない。これは政治的意思決定を必要とし、単なる技術的・行政的機能に還元できない。国家が経済（市場？）の自立化を進めれば、通常の人々は甚大なコストの負担を強いられる。その結果、国家はこれらの人々がその負担に耐えうるようにするための方策を実施しなければならなくなる」 11

#### 市場自由主義者の言い逃れ

「市場の自立化が極度に進行すると、社会は崩壊の危機に、自然は荒廃の危機にさらされる。これらの病理現象が明らかになると、国家は社会を救済する政策を実施せざるをえなくなる。このことが、市場自由主義者に言い逃れの余地を与える。いわく、政府が市場の自立化をさまたげ、不徹底にするからさまざまな社会問題がはっせいするのだ、と」 11

#### ポラニーの〈二重の運動〉論 double movement

「経済の自立化を進める市場自由主義の運動は、必然的に社会からの抵抗を将来する。その結果、市場経済は必然的に二つの反対の運動（自由放任と保護主義的運動）に巻き込まれる。労働者の抵抗は保護主義的運動の最重要な構成要素であるが、自由放任が極度に進行すると、金融的不安定、農産物価格の激変、貿易構造の急変などによって、農民だけではなく、銀行業界や産業界も耐えられなくなる。その結果、関税による保護貿易、植民地の囲い込み、その他の保護主義政策が容認されるようになる」 12

#### ポラニーの〈楽観的な〉社会主義観

「ポラニーは大恐慌や世界戦争が繰り返されるのを防止する方策として、社会主義を展望していたが、かれの社会主義観はマルクス主義のそれとはことなっていた。それは、「民主主義社会にそれを従属させることによって自己調整的市場を乗り越えようとする、近代産業文明に内在的な傾向」として定義される。その場合、市場を社会に埋め込むやり方は一様ではなく、それぞれの社会の歴史的条件によって多様でありうる。いずれにせよ、効率的であると同時に民主的な解決策は見出しうる」

〈ポラニーが想定していた参考例は、ローズベルトのニューディール、北欧型福祉国家の経験であったと思われる〉

#### 国際経済の制約

「個々の国は、勝手なやり方で〈二重の運動〉問題を解決しうるわけではない。金本位制度は驚くべき巧妙なアイデアであると同時に、おそるべき失敗が約束された制度

でもあった。現代国際世界は、ふたたび金本位制に復帰することはできないし、復帰してはいけない。金本位制が諸国の国民に課す負担は耐えがたいものである。同時に、政界経済は、最後の貸し手機能を含む、規制と管理のための強力な制度を必要とする。」 19

現代世界におけるアメリカの新自由主義イデオロギーに基づく市場開放政策とそれが  
アフリカ、ラテンアメリカその他の地域で引き起こしている抵抗運動その他の状況が、  
ポラニーの再評価の背景にある。

#### 参考文献

Beverly J. Silver & Giovanni Arrighi, *Polanyi's Double Movement: The Belle Epoque of British and U.S. Hegemony Compared.* (contributed to *Politics and Society*, 2002)

2007/5/17(Takada)

(米) 新経済社会学・ポラニー・埋め込み理論

#### 1. アメリカの新経済社会学

1950年代 新古典派経済学の純粋経済学としての完成

アロー・ドブリューによる一般均衡理論の完成

パーソンズが独自の学としての経済社会学(構造的機能主義)

市場均衡分析としての経済学と社会関係分析としての社会学の分離

労働市場 労使関係 社会関係の統合性

1970年代～80年代 経済社会学活発化の背景

①経済問題の顕在化(スタグフレーション、低成長、失業問題) フォーディズムの終焉

②経済成長と社会制度、社会構造の関係への関心(アジアの経済的成功その他)

③世界経済の構造変化 市場型経済へのシフト 移行経済の資本主義化の試み  
市場経済の存続・機能の前提条件の究明

④経済学の社会学分野への進出(新制度学派)とそれに対する社会学陣営の反撃

Beckert, J., 2007, p.6 その他、アロー論文(1973) 規範、価値、信頼の重要性

1980年代後半 新経済社会学の勃興

この勃興は、ネットワーク分析(Harrison White)と新制度派的組織論(Charles Perrow)の発展を踏まえている。M. Granovetter, M. Schwartz をリーダーとする SUNY Stony Brook 派が多くの次世代研究者(Mintz, Mizuruchi, Stearns)を生み出した。



この際、新制度派的組織論は従来の組織内問題や官僚組織論よりも、組織間関係や経済組織の多様性をめぐる問題に関心を集中した。

1980年代に急激に増加・拡大したビジネススクールが、多数の経済社会学者を積極的に採用した。

経済社会学復活の最大の契機 グラノヴェッター「経済活動と社会構造：埋め込み問題」(1985)

主たる批判の対象は新古典派よりも、新制度学派（ウィリアムソン）

「経済活動（行動）は社会関係の構造の中に埋め込まれている」

「新古典派の経済主体は社会から過度に抽象（原子化）されている（方法論的個人主義）。他方、従来の社会学の人間は過度に社会化されている（社会的規範・価値が個人に内在化されてその行動を決定するという理論）。これら両極端の中間の主体概念にもとづく社会・経済現象の考察が必要」「経済学も社会学も個人を社会的コンテキストのなかで考察していない」（485）

「埋め込み理論は、具体的な人間関係とそれら人間関係の構造あるいはネットワークが経済主体の間に信頼を産み出し、問題行動を抑制する役割を果たしていることを重視する」

「ウィリアムソンの市場とハイエラキー論は、社会関係の凝集性を説明できない。・・・新制度学派の目標は、制度を社会的・歴史的・法的関係から切り離して、単に経済問題の効率性実現のための手段として説明することである。・・・経験的事実が示すところでは、市場には複雑な取引を処理する高度の秩序が成立しており、他方、企業の中にも重大な無秩序が見られる。これらの現象が見られる理由は、組織形態よりも人間関係の構造あるいはネットワークの性質に関係している。」

「埋め込み理論を適用することによって経済社会学は経済現象の説明に有効性を発揮できるし、むしろその役割を果たすことを強く求められている。われわれは、経済活動を社会活動の重要ではあるが特殊な範疇として考察したウェーバー以来の社会学の伝統に立ち返る必要がある」 507

埋め込み理論をめぐる研究

Granovetter, M. 1985, Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness, *American J. of Sociology*, 91, 481-510

-----2000, A Theoretical Agenda for Economic Sociology, working paper, Center for Culture, Organizations and Politics, US. Berkeley.

----- 2005, The Impact of Social Structure on Economic Outcome, *J. of Economic Perspectives*, (19) 33-50.

Granovetter のポラニー解釈、埋め込み理論に対する批判的考察

Zukin & DiMaggio(eds), 1990, *Structure of Capital: The Social Organization of the Economy*, Cambridge UP. (埋め込みの 4 概念を分類)

Beckert, J., 2007, The Great Transformation of Embeddedness: Karl Polanyi and the New Economic Sociology, MPIFG discussion paper.

Krippner, G. R., 2001, The Elusive Market: Embeddedness and the Paradigm of Economic Sociology, *Theory and Society*, (30) 775-810.

現代アメリカの経済社会学者によるポラニーをめぐるシンポジウム

Polanyi Symposium : A Conversation on Embeddedness, 2004, *Socio-Economic Review*, (2) 109-135.

その他、Silver, B & Arrighi, G., 2003, Polanyi's Double Movement, *Politics and Society*, (31) 325-55.

経済社会学における「埋め込み理論」の批判

#### G. クリップナーの批判

「市場が社会に埋め込まれているという言説は、経済社会学が市場それ自体を分析することから関心をそらせてきた。新古典派もパーソンズ派も、社会が本質的に分離されたさまざまな分野から構成され、それぞれの分野は別の科学によって説明されなければならないという社会についてのモザイク的な理解をベースにしている。この理解が、経済＝市場と社会を別の領域として分離して考察するアプローチ、すなわち、市場それ自体は複雑な社会関係を構成していないかのような理解、を産み出した。しかし、全ての取引は、それがいかにその場限りのものであっても、広い意味で社会的である。全ての市場行動は、既存の国家、文化、政治が決定する一定の社会的ルールのもとで行われる。」

「市場は無差別で原子的な生産者が出会う透明な空間ではなく、政治、文化、イデオロギーが複雑に絡み合って作り出すまったく社会的な制度である」

「埋め込み理論を援用するネットワーク論(Baker, Burt その他)は、新古典派におとらず抽象的である。ネットワークは社会に不偏的に見られる関係であり、社会関係の一面であり、それ自体からは人間の社会的行動を説明する十分な情報は生まれない。」

「経済社会学は、市場それ自体を社会的対象として把握しなければならない。さもなければ、市場を（経済学と同様に）社会から切り離して考察するか、逆に市場を社会に解消するか、いずれかの結果から免れることはできない」

#### ベッカーの批判

「新経済社会学は、資本主義経済の社会的前提条件、およびその中枢制度としての市場に関する包括的な研究を怠ってきた。グラノヴェッターの論文は、経済社会学がこの空白分野を取り上げる大きな契機を与えた」

「グラノヴェッターがポラニーから援用した埋め込み概念は、市場と社会の具体的な絡み合いを全体的に研究する方向ではなく、ネットワークおよびそのパターン論に著しく偏った方向に導いた。それは同時に、ポラニーの埋め込み概念の内容を大きく変質させた。」

「ポラニーの埋め込み理論は、本来は経済取引に内在する三つの調整問題——価値、競争、協力——がなぜ発生し、いかに解決されるかという問題を社会的諸制度に関係付けて説明する理論である。新経済社会学は、社会活動ではなくネットワークの構造を説明変数にすることによって、それらの構造やネットワークがなぜそのような形で形成されたのかを説明しない理論を生み出した。」

「ポラニーによれば、土地、労働、貨幣の三つの擬制商品に依拠して自己調整的な市場制度を作り出そうとする試みは、社会関係の非人間化を引き起こし、社会的・政治的不安定性の原因を作り出した。経済社会学は埋め込み理論の援用によってこれらの問題を抽象的に把握してきたが、重要なことは埋め込み理論を適用することによって解決可能な、具体的な問題を特定することである」

「新古典派の完全市場の仮説を放棄した場合、安定的な市場が成立するために必要な前提条件は何かという問題を考えると、三つの調整問題（あるいは、正当性の問題を4つ目として付け加えるべきかもしれない）が浮上してくる。」

「ヴェブレンの「顕示的消費」論がすでに解明したように、財・サービスの価値評価はその性格上社会的である。・・・価値評価プロセスは、社会学、歴史学、人類学的知見が適用される分野である。」

「経済学は完全な市場を仮定するが、利潤は市場の不完全性から発生するという命題（ナイト、ロビンソン他）は経済学のパラドックスである。生産者は市場における純粋な競争を回避するためにあらゆる方策を求めてきた。この点で国家はグランド・ルールを設定するという重要な役割を果たしてきたのであり、ネットワークの形成もこの目的のためのメカニズムの一つとみなされる。これらのメカニズムなしに市場は成立しえない。」

「情報の非対称性は取引関係に固有のリスクをもたらす。この問題を解決するために、社会的ネットワーク、顧客関係、評判、フォーマルな保証やブランド、信頼、規範、権力、その他の仕組みが利用されてきた。この情報の非対称性をめぐる問題がもっとも深刻な分野の一つは金融市場である。」

「〈埋め込み〉は、経済社会学がこれらの調整問題を分析する方法ではなく、現実の経済関係のなかで行為者が直面する調整問題を解決するのを助ける社会的条件を反映している。・・・このことは、これらの問題がなぜ方法論的個人主義を基礎にしては分析できないのかということを示している。」

「市場経済の研究を前進させるために、社会学、歴史学、人類学がいずれの分野においても理論的・経験的研究の射程を拡大することが必要である。

- ① 三つの調整問題のそれぞれが歴史的にどのように解決されてきたのか、という問題を体系的に研究すること
- ② 代替可能な解決の集合を明らかにし、研究すること
- ③ 贈与、互惠などの（ポラニーが取り上げたが）これまであまり関心をもたれなかった幾つかの概念の活用を考えること

さらに、現代社会研究の特殊な課題

埋め込み理論は現代資本主義と歴史的な社会形態の連続性を浮き立たせるが、それ自体は、現代資本主義の特殊性を説明しない。現代資本主義の歴史的発展が、それ以前の社会形態のもとでの調整問題の解決方式を解体し、新しい解決方式（制度）を登場させるプロセスの分析が必要。〈信頼関係の基盤のフォーマライゼーション〉

#### 〈埋め込み理論〉と〈二重の運動論〉の関係

ポラニーの言説は現代の経済学、社会学、政治学などの分野に大きな影響を及ぼしているが、それらの影響を産み出してきた重要な概念が〈埋め込み理論〉と〈二重の運動論〉である。

このうち、〈埋め込み理論〉は、ポラニーの経済関係についての認識の重要な方法を示す概念であるが、〈埋め込み〉という概念自体は、ポラニーは立ち入って説明していないし、私用している箇所も二箇所にとどまっている。

にもかかわらず、〈埋め込み理論〉が大きく注目されるようになったのはグラノヴェッター（1985）である。この論文は、アメリカの経済社会学が新制度学派の対抗理論として発展する足がかりを与え、その後多くの社会学者による応用的研究を産み出す契機となった。しかし、同時に、ポラニーの社会認識の不正確で一面的な理解を広め、経済社会学のアプローチをネットワークとその構造という社会の一面に集中させ、市場と経済関係を総合的に分析することを妨げてきた。最近では、グラノヴェッター自身が、この概念の科学的有効性について懐疑的な発言をしている。（ポラニー・シンポジウム 2004）

〈埋め込み理論〉については、ポラニー自身の言説の中でのこの概念の意味、さらには、ルーマンのネットワーク論との差異などの論点が残されている。

他方、〈二重の運動論〉は主として歴史分析の分野で重要な視点を提供し、比較制度研究、途上国問題、環境問題などの研究に重要な貢献をなしてきた。とりわけ、新自由主義ないし市場原理主義に対する批判に有効な理論的視点を与えてきた。

〈二重の運動論〉を正しく理解するためには、ポラニー自身のいうところの〈埋め込み〉概念の意味を正しく理解する必要がある。〈埋め込み理論〉は、〈二重の運動論〉の不可欠の論理的構成部分をなしている。

